



令和元年11月公表

# いちき串木野市財政事情

人口 27,774人

世帯数 13,288世帯

(令和元年9月30日現在)

## 1. まえがき

平成30年度の決算及び令和元年度の予算状況についてお知らせします。

市民の皆様には、この「財政事情」により昨年一年間に実施された事業等を今一度振り返り、財政事情をご認識いただくとともに、市政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

## 2. 平成30年度一般会計決算状況

(単位：千円、%)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
30年度	17,590,382	17,167,703	422,679	78,131	344,548
29年度	18,364,339	17,871,950	492,389	46,015	446,374
増減額	▲ 773,957	▲ 704,247	▲ 69,710	32,116	▲ 101,826
増減率	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 14.2	69.8	▲ 22.8

決算額は、歳入総額175億9,038万2千円(前年度比4.2%減)、歳出総額171億6,770万3千円(前年度比3.9%減)で、差引額4億2,267万9千円(繰越明許費繰越額7,813万1千円を含む)を翌年度に繰り越しました。

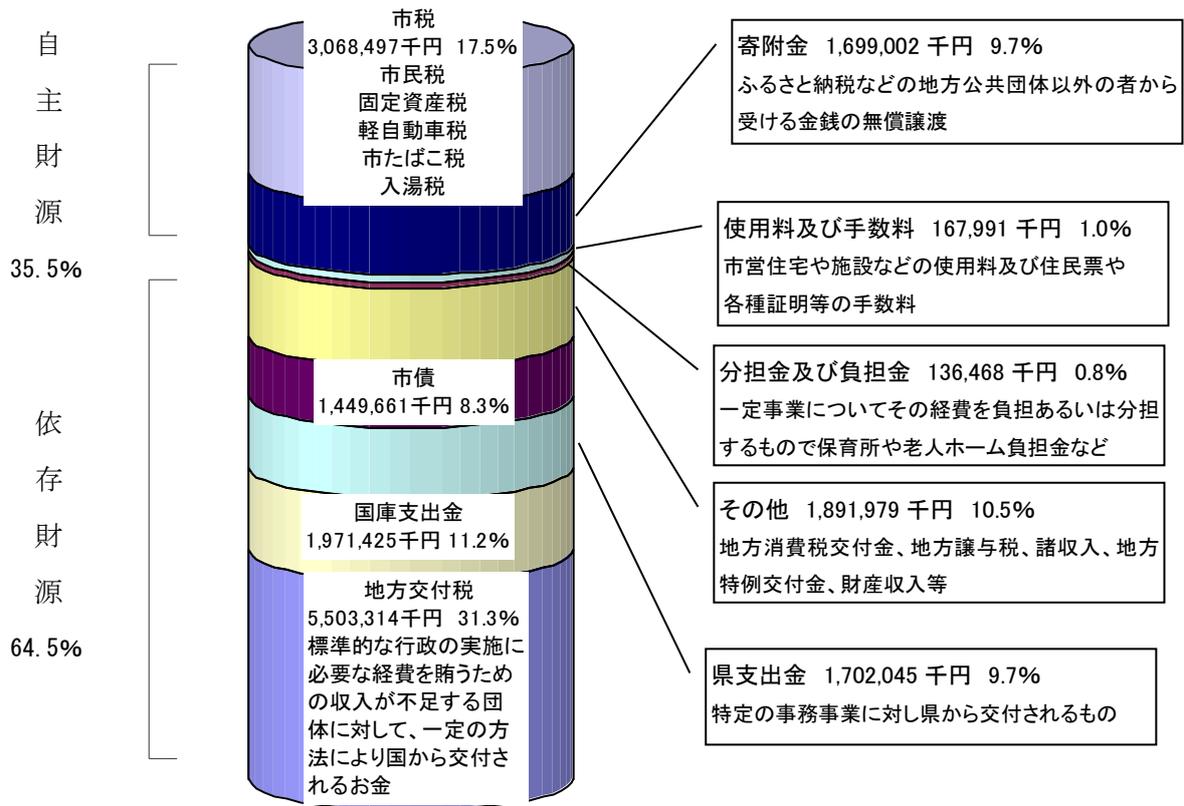
実質収支は3億4,454万8千円の黒字となりました。

### 【主な財政指標】

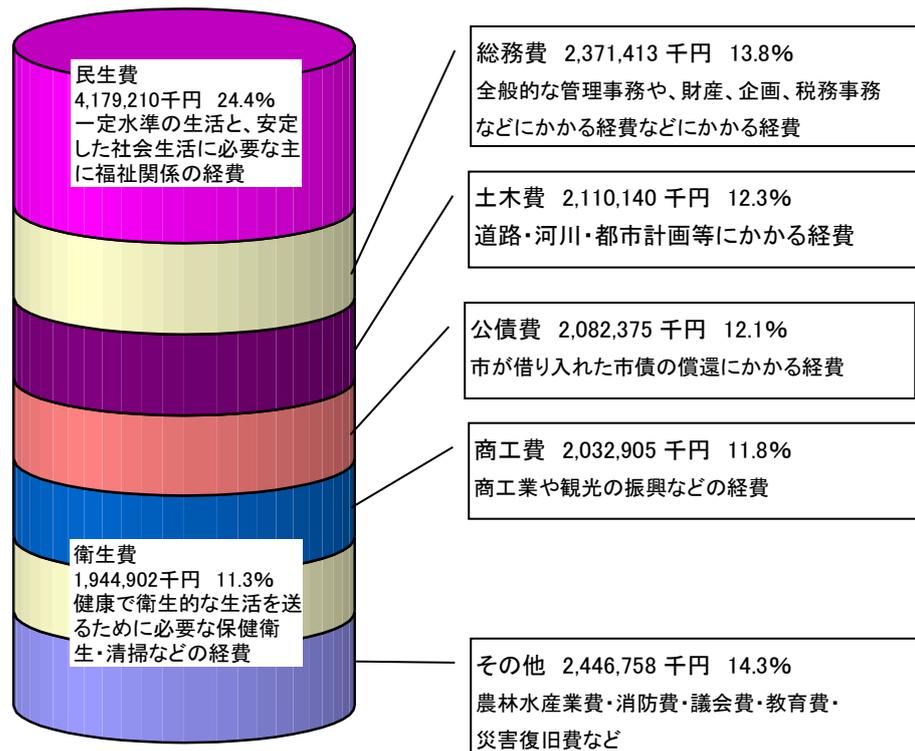
	30年度	29年度	差引	説明
財政力指数	0.40	0.40	0.00	普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、高いほど財源に余裕があるとされる。
実質収支比率	3.9	5.1	▲ 1.2	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、概ね3~5%が望ましいとされている。
経常収支比率	97.6	95.8	1.8	財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、公債費等の経常経費に、税、普通交付税等の経常的な一般財源が充当された割合で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
実質公債費比率	10.4	9.9	0.5	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%を超えると許可団体へ移行する。3か年の平均値。
将来負担比率	74.0	87.0	▲ 13.0	損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、350%が早期健全化基準とされている。

財政力指数は前年度と変わらず、将来負担比率については改善がみられたものの、経常収支比率・実質公債費比率は増加がみられました。持続可能な財政基盤を確立するために、健全な財政運営に一層努めなければなりません。

**歳入決算額 17,590,382千円**

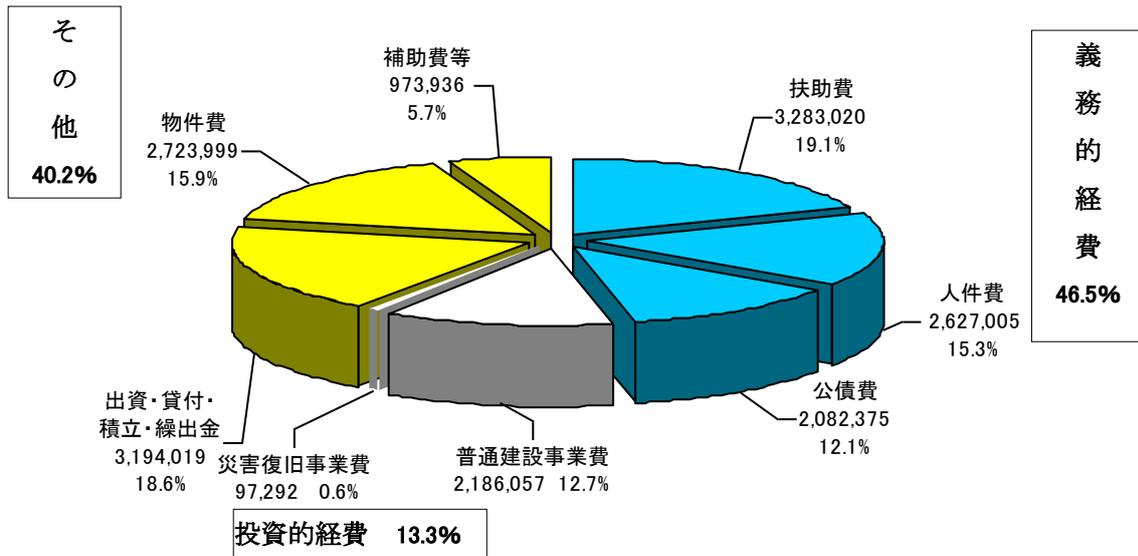


**歳出決算額 17,167,703千円**



### 性質別歳出決算額

(単位：千円)

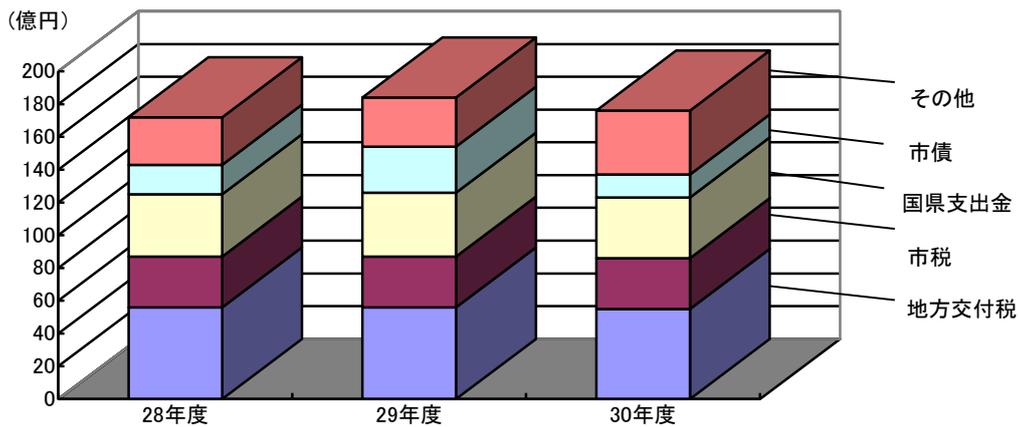


### 歳入決算額の推移

172 億

184 億

176 億

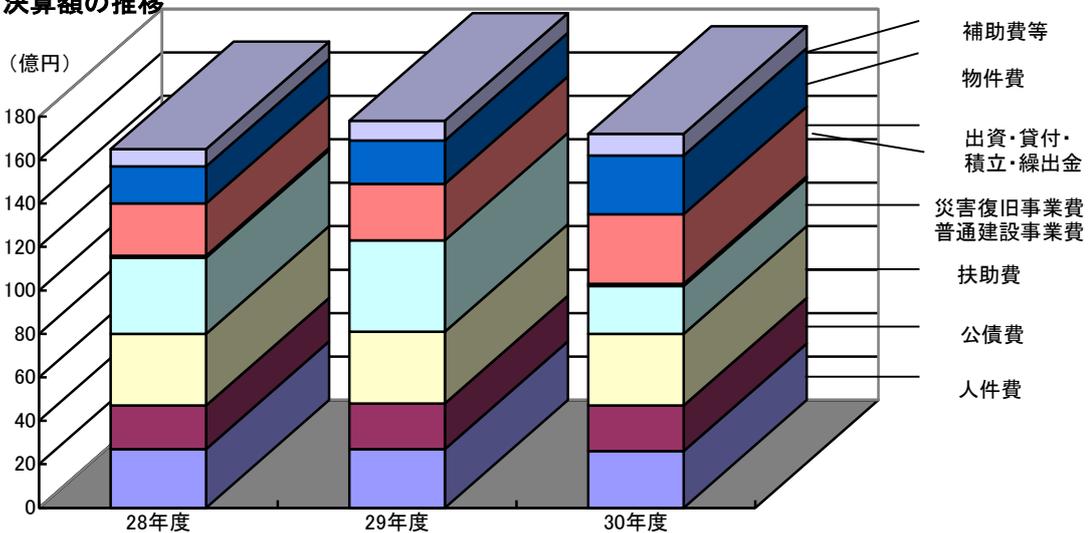


### 歳出決算額の推移

166 億

179 億

172 億



## 平成30年度決算の主要施策の概要

(単位：千円)

事業名	事業費	一般財源
<b>○市民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』</b>		
地区まちづくり協議会等補助事業	61,726	54,826
自治公民館建設整備補助事業	5,162	5,162
定住促進対策事業補助金	834	834
転入者住宅建築等補助事業	14,625	14,625
移住定住促進事業	3,360	3,360
結婚新生活支援事業補助金	1,931	966
<b>○健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』</b>		
合併処理浄化槽設置整備補助事業	15,460	418
危険廃屋解体撤去工事補助事業	13,188	12,297
不妊治療費助成事業	1,734	1,734
放課後児童健全育成事業	28,508	9,504
未来の宝子育て支援金支給事業	9,470	9,470
乳児紙おむつ購入費助成事業	3,147	3,147
子ども医療費助成事業	77,297	67,041
長寿祝金支給事業	5,304	5,304
子育て支援モバイルサービス事業	428	428
新生児聴覚検査事業	423	423
妊婦歯科検診事業	208	208
非常対策用給水車整備事業	12,015	2,015
全国瞬時警報システム(J-ALERT)更新事業	1,674	74
防災センター整備事業	21,485	285
中学校空調設備整備事業	111,141	2,450
幼稚園空調設備整備事業	17,144	944
「英語のまち」いちき串木野推進事業	5,252	5,252
スクールカウンセラー配置事業	823	823
特別支援教育支援員配置事業	14,322	14,322
スクールソーシャルワーカー活用事業	2,344	2,344
放課後子ども教室開設事業	1,868	1,314
冠嶽芸術文化村計画策定事業	5,996	2,998
学校給食センター建設事業	31,536	1,636
<b>○世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』</b>		
機構集積支援事業	1,951	2
中山間地域等直接支払交付金事業	17,689	4,641
担い手確保・経営強化支援補助事業	10,708	0

サワーポメロ PR・消費拡大プロジェクト事業	4,000	2,000
農業基盤整備促進事業	6,900	3,105
経営体育成基盤整備事業（川南地区）	6,500	2,900
県単補助治山事業（深田上地区、紙屋後地区）	16,000	0
まぐろ漁船母港基地化奨励及びまぐろ漁業振興対策補助事業	12,063	12,063
魚類種苗放流及び放流補助事業	1,217	1,217
種子島周辺漁業対策補助事業	51,055	7,025
漁場環境保全創造事業	7,174	1,195
串木野漁港広域漁港整備事業	24,800	700
羽島漁港地域水産基盤整備事業	11,157	1,157
戸崎漁港地域水産基盤整備事業	13,524	1,424
水産基盤機能保全事業	7,520	820
串木野フィッシャリーナ改修事業	15,952	15,952
海外販路開拓支援事業	5,588	3,567
串木野駅北側駐車場機器設置事業	6,426	6,426
空き店舗等活用促進補助事業	3,874	3,874
商工業者店舗リフォーム補助事業	2,700	2,700
いちき串木野づくし産業まつり補助事業	7,000	519
ふるさと納税推進事業	1,698,313	1,698,313
明治維新 150 周年記念事業	9,906	5,420

○利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

道路改良特別事業	100,000	5,000
市道草良線道路改良事業	24,600	0
都心平江線整備事業	131,874	74
市道寺迫観音ヶ池線道路改良事業	45,000	0
市道島内松原線道路改良事業	17,100	900
市道西岳 2 号線道路改良事業	19,360	993
市道海瀬坂下線道路改良事業	34,470	1,230
橋梁長寿命化修繕事業	118,135	14,567
いきいきバス・いきいきタクシー運行事業	8,882	8,882
地域公共交通網形成計画策定事業	9,482	5,672
特殊地下壕対策事業	11,038	5,520
麓土地区画整理事業	726,124	62,603
公園トイレ整備事業	6,199	2,199
地域振興住宅整備事業	10,368	1,068
浜西住宅建替事業	66,841	40,241
ひばりが丘団地屋根等改修事業	16,999	14,249
住宅リフォーム補助事業	25,892	25,892

### 3. 特別会計の決算状況

(単位：千円)

	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	3,959,069	3,913,470	45,599	0	45,599
公共下水道事業	824,367	823,567	800	800	0
地方卸売市場事業	122	122	0	0	0
介護保険	3,645,532	3,565,679	79,853	0	79,853
戸崎地区漁業集落排水事業	17,288	17,288	0	0	0
後期高齢者医療	425,668	425,057	611	0	611
計	8,872,046	8,745,183	126,863	800	126,063

### 4. 令和元年度一般会計のあらまし

一般会計の10月末現在の総額は、181億9,508万5千円となっています。

予算の内容及び市税の負担状況、市債、市有財産の状況など図表などをもってお知らせします。

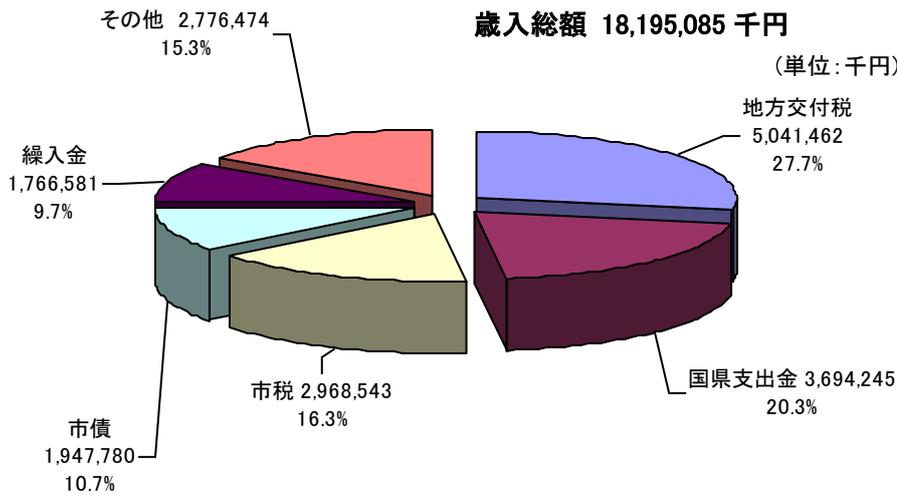
(単位：千円)

会計名		年度	令和元年度 10月末予算額
一般会計			18,195,085
特別会計			8,823,165
内 訳	国民健康保険特別会計		3,805,595
	公共下水道事業特別会計		862,742
	地方卸売市場事業特別会計		250
	介護保険特別会計		3,708,648
	戸崎地区漁業集落排水事業特別会計		18,543
	後期高齢者医療特別会計		427,387
			27,018,250

## 一般会計歳入予算

歳入総額 18,195,085 千円

(単位:千円)



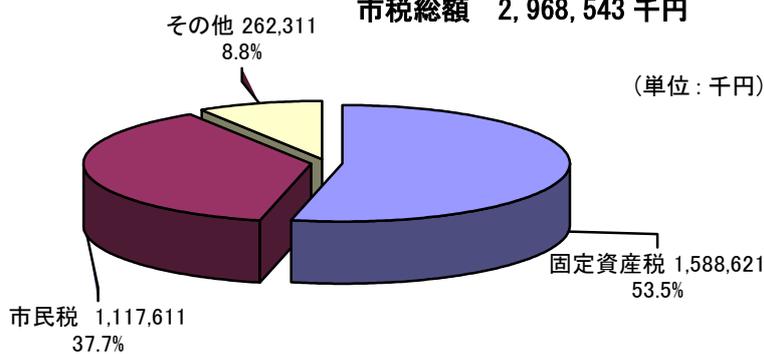
### その他の内訳

	千円	%
寄附金	1,000,002	5.5
地方消費税交付金	558,000	3.1
繰越金	344,548	1.9
諸収入	308,195	1.8
使用料及び手数料	164,860	0.9
地方譲与税	129,540	0.7
分担金及び負担金	117,190	0.6
地方特例交付金	86,094	0.5
財産収入	29,745	0.2
自動車取得税交付金	10,950	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,740	0.0
配当割交付金	6,180	0.0
環境性能割交付金	5,370	0.0
利子割交付金	5,060	0.0
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0

## 市税の内訳

市税総額 2,968,543 千円

(単位:千円)



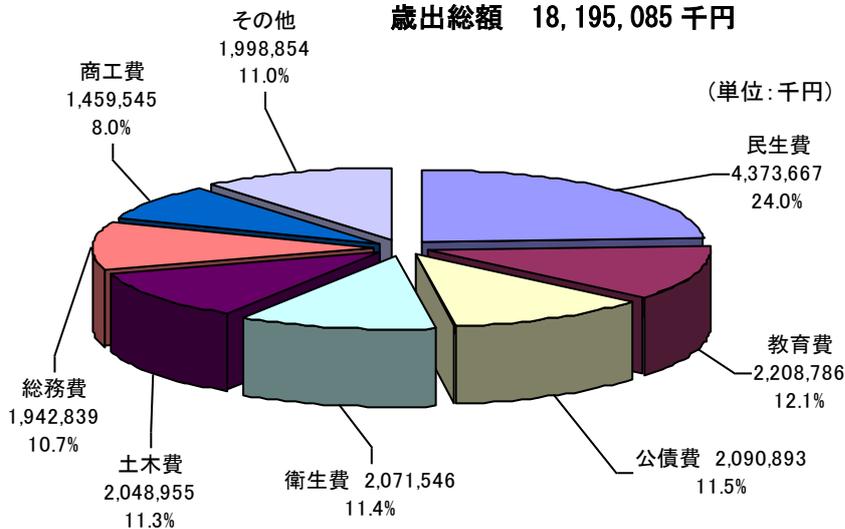
### その他の内訳

	千円	%
市たばこ税	158,311	5.3
軽自動車税	101,216	3.4
入湯税	2,784	0.1

## 一般会計費目別歳出予算

歳出総額 18,195,085 千円

(単位:千円)

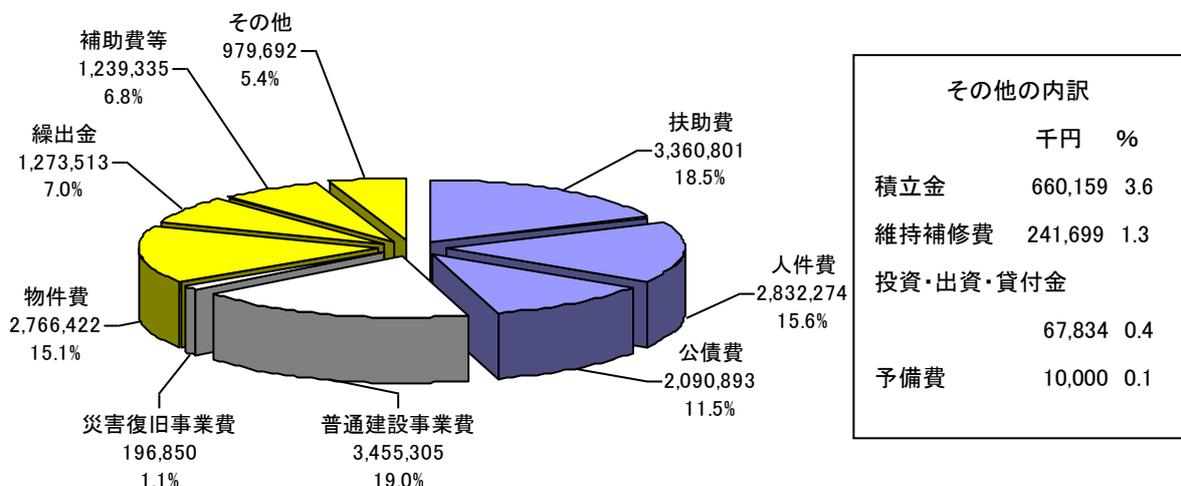


### その他の内訳

	千円	%
消防費	991,142	5.5
農林水産業費	641,923	3.5
災害復旧費	196,850	1.1
議会費	150,847	0.8
労働費	8,092	0.0
予備費	10,000	0.1

## 性質別歳出予算

歳出総額 18,195,085 千円



## 令和元年度予算の主な建設事業

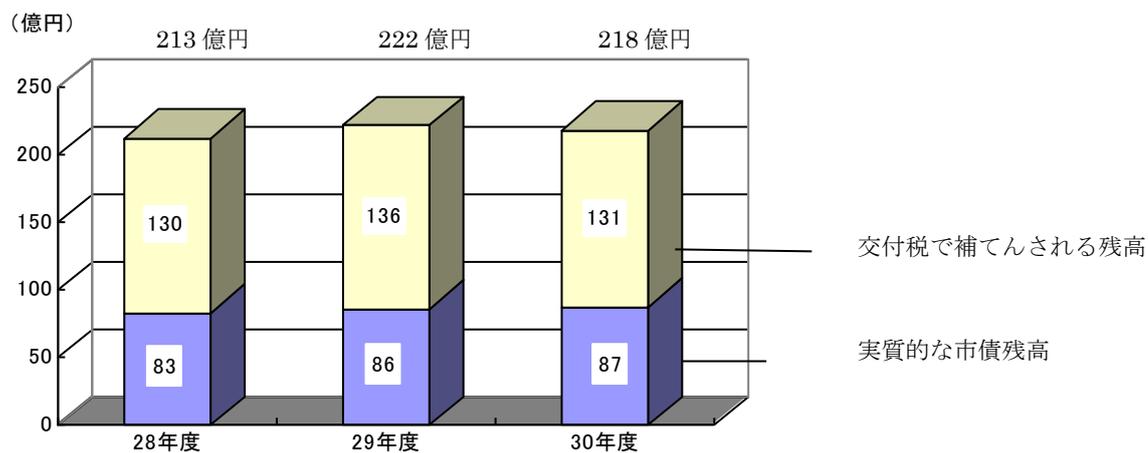
区分	事業名	区分	事業名
総務費	転入者住宅建築等補助事業 企業の誘致促進及び育成補助	農林水産業費	羽島漁港周辺環境整備事業 串木野漁港広域漁港整備事業 羽島漁港地域水産基盤整備事業 戸崎漁港地域水産基盤整備事業
民生費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業 地域介護基盤整備補助事業	土木費	道路改良特別事業 都心平江線整備事業 橋梁長寿命化事業 串木野新港改修統合補助事業 交通関連施設設置整備補助事業 麓土地区画整理事業 ひばりが丘団地改修事業 浜西住宅建替事業
衛生費	合併処理浄化槽設置整備補助事業	消防費	防災センター整備事業
農林水産業費	農業・農村活性化推進施設等整備事業 (中ノ平) 経営体育成基盤整備事業 (川南地区) 資源リサイクル畜産環境整備事業 農業基盤整備促進事業 県費単独補助治山事業 観音ヶ池市民の森周辺整備事業 漁場環境保全創造事業 種子島周辺漁業対策事業 (串木野市漁協・市来町漁協)	教育費	小学校空調設備整備事業 学校給食センター建設事業

市 税 負 担 額 (平成 28 年度～30 年度決算・令和元年度予算)

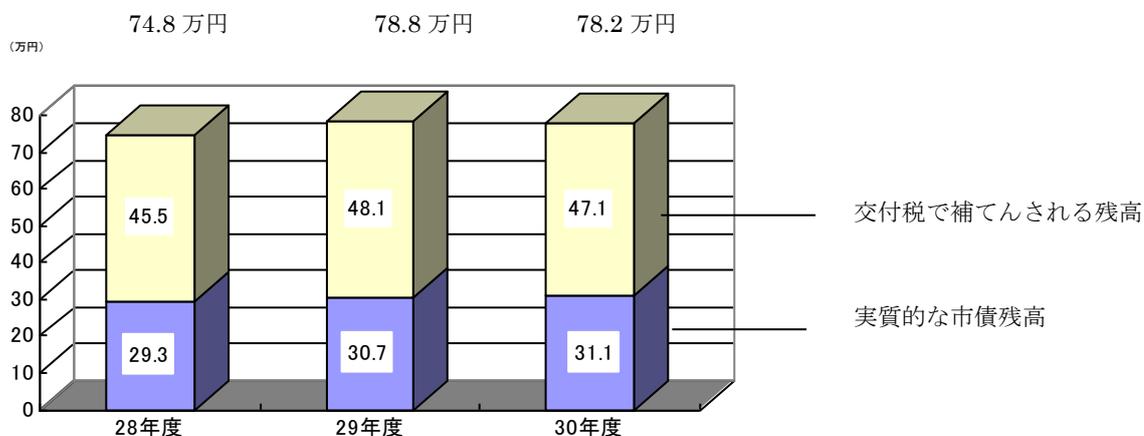
区分	単位	28 年度	29 年度	30 年度	元年度 予算
市税総額	千円	3,105,556	3,086,500	3,068,497	2,968,543
1 人当たり	円	108,704	109,443	110,247	106,656
1 世帯当たり	円	232,608	232,365	231,585	224,041
人口	人	28,569	28,202	27,833	27,833
世帯数	世帯	13,351	13,283	13,250	13,250

注) 人口及び世帯数は、平成 28～30 年度は各年度末、元年度は平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数による。また、市税総額は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の合計である。

5. 市債残高の推移



市民 1 人当たりの市債残高



6. 市有財産の状況（平成 30 年度末現在）

名 称	現 在 高	名 称	現 在 高	
土 地	3,832,207 m <sup>2</sup>	基 金	7,249,507 千円	
建 物	173,975 m <sup>2</sup>	内 訳	財 政 調 整 基 金	1,807,600 千円
山 林（立木）	120,019 m <sup>3</sup>		市 債 管 理 基 金	1,539,951 千円
有 価 証 券	24,579 千円		合 併 ま ち づ くり 基 金	1,207,626 千円
自 動 車	148 台		原 子 力 発 電 施 設 立 地 地 域 基 盤 整 備 支 援 事 業 交 付 金 基 金	775,578 千円
債 権	149,639 千円		そ の 他	1,918,752 千円

7. 一時借入金の状況（平成 31 年 3 月 31 日現在）

無（限度額は 15 億円）

8. むすび

平成 30 年度決算状況及び令和元年度予算の概要をお知らせしました。

平成 30 年度の主要事業としましては、国に先駆けて第 2 子以降の 3 歳から 5 歳児の幼稚園・保育園無料化、新生児聴覚検査や妊婦歯科検診など子育て支援のための事業のほか、中学校・幼稚園空調設備整備、学校給食センター建設や学校パソコン整備など教育環境の充実のための事業に加え、麓土地区画整理や都心平江線などの地域間ネットワーク道路の整備など従来からの継続事業も実施したところであります。

さらに、企業誘致補助、移住定住促進、浜西住宅建替、地域振興住宅整備、冠嶽芸術文化村計画策定、ふるさと納税推進事業、明治維新 150 周年記念事業などの地域活性化のための事業、環境センター長寿命化基本計画や地域公共交通網形成計画策定、公共下水道終末処理場長寿命化、住宅リフォーム補助など市民生活の各面にわたる事業を実施したところであります。

また、防災センター整備のほか、総合防災訓練、非常対策用給水車整備、はしご付消防自動車基金積立や消防団車両の更新など市民の安心安全確保のための事業を実施し、概ね所期の成果を収めたうえで、平成 30 年度のすべての会計で、収支の均衡を保つことができました。

本市の財政状況は、人口減少による税収の減少、普通交付税が段階的に縮減するなど従来にも増して、厳しい状況が見込まれます。今後の財政運営にあたりましては、これまで以上に事業の選択と集中を実践するとともに行財政改革を進め、健全財政を堅持していかなければならないと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。